

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,198,321	4,730,028	21,670,280
経常利益又は経常損失( ) (千円)	94,541	66,553	313,739
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	49,992	55,713	618,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,469	52,978	560,354
純資産額(千円)	12,419,418	11,459,220	11,564,058
総資産額(千円)	16,457,507	15,493,204	15,952,616
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	9.52	8.59	101.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	62.9	74.0	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第109期は潜在株式がないため、また、第109期第1四半期連結累計期間及び第110期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により急激に悪化しましたが、その後サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出に回復の兆しが見られました。しかし、消費の手控えや厳しい雇用情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、車両関係事業は震災による新車の入荷遅れの影響を受けて前年同期の実績をやや下回りましたが、その他の事業は商品及び部品の入荷が早期に回復に向かったため前年同期の実績を上回りました。また、子会社である㈱エコノス・ジャパンを連結の範囲に含めたことによる増加もあって、当社グループの売上高は47億3千万円（前年同期比12.7%増）となり、利益面では経常損失6千6百万円（前年同期は9千4百万円の損失）、四半期純損失5千5百万円（前年同期は4千9百万円の損失）となりました。

#### 〔産業機械事業〕

震災の影響により設備投資の先送りが発生して受注面では厳しい状況でしたが、当四半期においては前期末からの受注残案件を売上げることができました。また短納期の改造工事案件の売上もあったことや、子会社の連結による増加のため、売上高は7億5千3百万円（前年同期比24.4%増）と増収でしたが、営業利益は一部案件の原価高により2千4百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、一部では生産調整の影響を受けましたが、客先の北米向けピックアップトラック用部品の増産による増加があり、前年同期の実績を上回りました。加えて、主力である電動工具部品が堅調に推移した結果、売上高4億4千3百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益5千3百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、商品の入荷遅れにより期初は厳しい状況でスタートいたしました。客先との納期調整を行いながら商品の確保に努め、電子機器や自動車業界など県内製造業向けの需要に応えることができました。また、大型機械設備の売上により、売上高10億8千7百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益2千3百万円（前年同期比414.0%増）となりました。

#### 〔車両関係事業〕

震災によりメーカーの生産が停止したことから新車の納期が大幅に遅れ、新車販売台数が減少いたしました。新車販売の落込みに伴い下取車の在庫が減少して中古車販売も低調に推移いたしました。部品・サービスが収益を下支えし、売上高は24億2千1百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業損益は経費削減により5千2百万円の営業損失（前年同期は9千3百万円の損失）と改善いたしました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

前年同期並みの、売上高2千4百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益9百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は154億9千3百万円となり、前連結会計年度末から4億5千9百万円減少いたしました。

この内、流動資産は78億3千9百万円となり、前連結会計年度末から5億5千万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少1億3千万円、受取手形及び売掛金の減少8億6千1百万円、商品及び製品の増加2億6千5百万円及び仕掛品の増加1億7千9百万円です。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の76億5千3百万円となりました。

負債合計は40億3千3百万円となり、前連結会計年度末から3億5千4百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少2億4千5百万円、賞与引当金の増加1億8千2百万円、退職給付引当金の減少2億1百万円です。

純資産合計は114億5千9百万円となり、前連結会計年度末から1億4百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少1億7百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8,365千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,700	64,757	-
単元未満株式	普通株式 6,723	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,757	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	900		900	0.01
計		900		900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,831,146	2,700,815
受取手形及び売掛金	3,716,092	2,854,296
商品及び製品	673,798	939,382
仕掛品	659,934	839,876
原材料及び貯蔵品	32,927	32,889
その他	480,136	475,315
貸倒引当金	3,969	3,323
流動資産合計	8,390,067	7,839,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,869,908	1,942,837
土地	2,996,375	2,996,375
その他(純額)	881,112	893,844
有形固定資産合計	5,747,396	5,833,056
無形固定資産		
投資その他の資産	42,260	41,514
投資有価証券	1,223,764	1,229,315
その他	549,196	550,138
貸倒引当金	68	73
投資その他の資産合計	1,772,891	1,779,380
固定資産合計	7,562,549	7,653,951
資産合計	15,952,616	15,493,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,026	1,496,842
短期借入金	42,304	27,599
未払法人税等	102,679	27,034
賞与引当金	355,379	538,027
その他	1,084,428	930,331
流動負債合計	3,326,817	3,019,836
固定負債		
長期借入金	200,606	199,055
退職給付引当金	528,416	327,058
役員退職慰労引当金	133,149	138,252
資産除去債務	48,552	48,700
その他	151,016	301,080
固定負債合計	1,061,741	1,014,147
負債合計	4,388,558	4,033,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,134,656	8,027,084
自己株式	644	644
株主資本合計	11,304,588	11,197,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,469	262,204
その他の包括利益累計額合計	259,469	262,204
純資産合計	11,564,058	11,459,220
負債純資産合計	15,952,616	15,493,204

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,198,321	4,730,028
売上原価	3,335,777	3,812,545
売上総利益	862,543	917,482
販売費及び一般管理費	989,281	1,006,658
営業損失( )	126,737	89,175
営業外収益		
受取利息	137	176
受取配当金	15,228	14,209
その他	25,541	14,958
営業外収益合計	40,907	29,345
営業外費用		
支払利息	894	1,077
売上割引	5,001	5,542
為替差損	1,918	3
その他	897	99
営業外費用合計	8,711	6,723
経常損失( )	94,541	66,553
特別利益		
投資有価証券売却益	1,001	-
貸倒引当金戻入額	653	-
退職給付制度終了益	-	4,543
特別利益合計	1,655	4,543
特別損失		
固定資産除却損	1,375	5,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	-
特別損失合計	36,541	5,109
税金等調整前四半期純損失( )	129,428	67,120
法人税等	46,327	11,406
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,100	55,713
少数株主損失( )	33,107	-
四半期純損失( )	49,992	55,713

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,100	55,713
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,368	2,735
その他の包括利益合計	21,368	2,735
四半期包括利益	104,469	52,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,299	52,978
少数株主に係る四半期包括利益	35,170	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 退職給付引当金	一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として4,543千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高は、83,432千円であります。	受取手形割引高は、3,328千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 116,994千円	減価償却費 112,914千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	605,830	366,548	730,289	2,469,034	26,617	4,198,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	-	3,375	8,367	5,771	17,641
計	605,958	366,548	733,665	2,477,402	32,388	4,215,962
セグメント利益又は損失 ( )	38,432	44,174	4,551	93,243	10,475	4,390

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,390
セグメント間取引消去	685
全社費用(注)	131,813
四半期連結損益計算書の営業損失( )	126,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	753,626	443,180	1,087,275	2,421,720	24,225	4,730,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115		1,920	2,706	7,748	12,490
計	753,741	443,180	1,089,195	2,424,426	31,973	4,742,518
セグメント利益又は損失 ( )	24,565	53,141	23,393	52,247	9,178	58,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,031
セグメント間取引消去	823
全社費用(注)	148,030
四半期連結損益計算書の営業損失( )	89,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	9円52銭	8円59銭
四半期純損失金額(千円)	49,992	55,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	49,992	55,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,249	6,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 村松 淳旨 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。